

2009年2月2日

各 位

東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
代表取締役社長 矢嶋 弘毅
(コード番号 4281)
問い合わせ先 戦略統括本部 IR 担当
Tel: 03-5449-6300 email: ir_inf@dac.co.jp

第三者割当増資により発行される株式の募集ならびに
「親会社」および「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ

当社は、2009年2月2日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。また、これにより「親会社」および「その他の関係会社」の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 第三者割当増資により発行される株式の募集

1. 第三者割当により発行される株式の募集の目的

インターネットの普及とともに、インターネット広告市場は急速に拡大し、マーケティングツールとして一定の地位を確保するに至りました。これに伴い、広告主のネット広告に対するニーズは複雑化・多様化してきております。

当社グループは、これまで広告枠取引を仲介するメディアレップ事業(メディアサービス)とその周辺領域でのテクノロジーサービス事業、オペレーションサービス事業を中心に業績を拡大してきましたが、今後も成長を続けていくためには、クリエイティブサービス事業、メディア・ソリューション事業といった、これまでグループになかった、または事業化の途上にある領域の機能を強化し、総合的なソリューションサービスの提供体制を早急に構築する必要があると考えております。

このため、第三者割当増資を行って資金を調達し、事業投資を積極的に行ってグループ全体の機能強化をはかることいたしました。

この第一弾として、株式会社博報堂(以下、「博報堂」という。)から株式会社博報堂アイ・スタジオ(以下、「博報堂アイ・スタジオ」という。)株式の過半数を取得し、当社の子会社といたします。博報堂アイ・スタジオはデジタル領域におけるクリエイティブ(サイト構築・運営等)で高いスキルと実績を有する会社であり、今回の子会社化によって、当社グループは、これまでのメディア関連事業に加えて、クリエイティブ関連事業への対応体制を整え、取引がある全ての広告会社に対して質の高い広告関連サービスを提供可能となります。(博報堂アイ・スタジオの詳細等につきましては、別途開示いたします「株式会社アイ・スタジオの株式の取得(子会社

化)に関するお知らせ」をご参照ください。)

この度の第三者割当増資は、博報堂アイ・スタジオの株式取得を主な目的として実施いたします。博報堂アイ・スタジオの機能を十分に発揮するためには、現在の親会社である博報堂との連携が必要不可欠であり、このため、第三者割当増資の割当先は、博報堂といたしました。

また、これにより、博報堂および当社の筆頭株主である株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ(以下、「博報堂 DY メディアパートナーズ」という。)の合計の議決権が、当社議決権総数の過半数を超えるため、当社は、両社の親会社である株式会社博報堂 DY ホールディングス(以下、「博報堂 DY ホールディングス」という。)の子会社となります。(親会社の異動につきましては、 .以降をご覧ください。)

2. 調達する資金の額および使途

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

1,286,720,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取額概算額 1,286 百万円は、900 百万円を博報堂アイ・スタジオの株式取得に使用いたします。その他、当社グループのインターネット広告関連サービス強化のための他社との資本提携等に充てる予定です。資本提携等の案件が確定した場合には、適宜必要な内容に関する開示を行います。

(3) 調達する資金の支出予定時期

博報堂アイ・スタジオの株式取得に関する支出は、2009 年 2 月 25 日を予定しております。また、今後の資本提携等に関しては、案件の状況により適宜充当してまいります。

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

今回のファイナンスは、主に事業強化のための投資を目的としたものであり、当社グループの業績の拡大、ひいては企業価値向上を実現できるものと考えております。したがって、調達する資金の使途には合理性があるものと考えております。

3. 最近 3 年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績(連結)

(単位:百万円)

決 算 期	2006 年 11 月期	2007 年 11 月期	2008 年 11 月期
売 上 高	32,328	38,688	45,826
営 業 利 益	1,100	1,303	1,406
経 常 利 益	1,069	1,328	1,346
当 期 純 利 益	753	583	843
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	1,547.53	1,195.35	1,750.25
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	180.00	150.00	320.00
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	14,264.34	14,417.35	15,936.17

(2)現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況(2008年11月30日現在)

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	489,423 株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	25,642 株	5.2%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	0 株	0.0%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	0 株	0.0%

(3)今回のエクイティ・ファイナンスの状況

発 行 期 日	2009年2月19日
調 達 資 金 の 額	1,287,720,000 円(差引手取概算額 1,286,720,000 円)
募集時点における発行済株式数	489,423 株
当該増資による発行株式数	45,000 株
募集後における発行済株式数	534,423 株
割 当 先	株式会社博報堂

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

(5)最近の株価の状況

2006年11月期末 (2006年11月30日終値)	75,800 円
2007年11月期末 (2007年11月30日終値)	63,700 円
2008年11月期末 (2008年11月30日終値)	27,510 円
直近3か月の終値平均 (2008年10月31日~2009年1月30日)	28,202 円

(6) 募集後の大株主および持株比率

募集前(2008年11月30日現在)		募集後(潜在株式未反映)	
株式会社博報堂 DYメディアパートナーズ	48.4%	株式会社博報堂 DYメディアパートナーズ	44.3%
株式会社アサツー ディ・ケイ	26.6%	株式会社アサツー ディ・ケイ	24.4%
株式会社東急エージェンシー	2.0%	株式会社博報堂	8.4%
株式会社日本経済社	0.8%	株式会社東急エージェンシー	1.9%
株式会社アイアンドエス・ピービー・ディオ	0.6%	株式会社日本経済社	0.7%
日本テレビ放送網株式会社	0.3%	株式会社アイアンドエス・ピービー・ディオ	0.5%
株式会社東京放送	0.3%	日本テレビ放送網株式会社	0.3%
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	0.3%	株式会社東京放送	0.3%
株式会社テレビ朝日	0.3%	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	0.3%
横山隆治	0.3%	株式会社テレビ朝日	0.3%

- (注) 1. 2008年11月30日現在の株主名簿を基準に作成しております。
 2. 持株比率は、発行済株式総数に対する比率を記載しております。
 3. 当社保有の自己株式は、上記表に表示しておりません。

5. 業績への影響の見通し

当社グループと博報堂とは従来から事業上の関係があり、第三者割当増資によって同社との関係が大きく変わることは想定しておりません。このため、今回の第三者割当増資による直接的な業績への影響はないものと考えております。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

発行価額につきましては、2009年1月26日から2009年1月30日(取締役会開催日の前営業日)までの1週間の大阪証券取引所ヘラクレスにおける当社普通株式の終値の平均価額である29,200円を参考として、28,616円(ディスカウント率2%、円未満切捨て)といたしました。計算期間を1週間としたのは、当社株式の株価動向および株式市場・経済動向等を勘案し、株価の変動リスクを軽減しつつ、直近の時価を反映することを目的としております。(発行価額は、2009年1月30日終値で計算した場合、9.4%ディスカウントに相当します。)

(2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による新規発行株式数45,000株は、増資前の当社発行済株式総数の9.2%に相当し、1株当たり株式価値の希薄化が生じます。しかしながら、今回のファイナンス

は、主に事業強化のための投資を目的としたものであり、これにより、将来的な当社グループの業績の拡大、ひいては企業価値および株主価値の向上を実現できるものと考えております。これらを勘案したとき、今回の第三者割当増資による発行数量および希薄化の規模は、合理的な範囲であるものと判断しております。

7. 割当先の選定理由

商号	株式会社博報堂		
事業内容	広告業		
設立年月	1924年2月		
本店所在地	東京都港区赤坂5丁目3番1号		
代表者の役職・氏名	代表取締役 社長 成田 純治		
資本金	35,848百万円		
発行済株式数	32,414,535株		
純資産	161,251百万円(連結)		
総資産	426,862百万円(連結)		
決算期	3月31日		
従業員数	5,141名(連結)		
主要取引先	官公庁および一般企業		
大株主及び持株比率	株式会社博報堂 DY ホールディングス	100.0%	
主要取引銀行	みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行		
上場会社と割当先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	インターネット広告取引	
	人的関係	博報堂の従業員2名が、当社に出向しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決算期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
売上高	710,010	708,682	730,758
営業利益	10,092	10,388	11,697
経常利益	13,437	16,268	15,905
当期純利益	6,653	6,960	6,868
1株当たり当期純利益(円)	205.27	214.75	211.89
1株当たり純資産(円)	4,520.53	4,576.44	4,619.37

(2) 割当先を選定した理由

1. に記載のとおり、この度の第三者割当増資で調達した資金の主な用途は、博報堂の子会社である博報堂アイ・スタジオ株式の取得です。今後の博報堂アイ・スタジオの機能発揮および円滑な運営においては、博報堂との連携が重要であるため、同社を割当先として選定いたしました。

(注)本割当は、日本証券業協会会員である証券会社の斡旋を受けて行われたものではありません。

(3) 割当先の保有方針

当社は割当先の博報堂との間において、割当株式の払込期日(2009年2月19日)より2年間において、当該割当株式の全部または一部を譲渡した場合、その内容を当社に書面にて通知する旨の確約を得る予定であります。

8. 新株式発行要領

発行新株式数	普通株式 45,000株
発行価額	1株につき 28,616円
発行価額の総額	1,287,720,000円
資本組入額	643,860,000円
募集または割当方法	第三者割当によるものとし、そのすべてを株式会社博報堂に割り当てる。
申込期間	2009年2月18日～2009年2月18日
払込期日	2009年2月19日
新規登録日	2009年2月23日
その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

「親会社」および「その他の関係会社」の異動

1. 内容および異動に至った経緯

1. に記載のとおり、当社は博報堂を引受先とする第三者割当増資を実施いたします。これにより、博報堂は、当社の議決権(増資後)の8.6%を保有する株主となります。博報堂は、当社の筆頭株主であり増資後の議決権の45.1%を保有することとなる博報堂DYメディアパートナーズとともに、博報堂DYホールディングスの子会社であります。

今回の引受により、博報堂DYホールディングスはグループで当社議決権の53.7%を保有することとなるため、当社は博報堂DYホールディングスの子会社となります。

これにより、博報堂DYホールディングスが当社の「親会社」となると同時に、これまで「その他の関係会社」であった博報堂DYメディアパートナーズは、「その他の関係会社」に該当しないこととなります。

2. 異動する会社の概要

(1) 株式会社博報堂 DY ホールディングス

名称	株式会社博報堂 DY ホールディングス
本店所在地	東京都港区赤坂 5 丁目 3 番 1 号
代表者	代表取締役社長 戸田 裕一
資本の額	10,000 百万円
主な事業内容	子会社の統括・管理を行う純粋持株会社
当社との関係	当社の「その他の関係会社」である博報堂 DY メディアパートナーズの親会社
決算期	3 月 31 日

(2) 株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ

名称	株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ
本店所在地	東京都港区赤坂 5 丁目 3 番 1 号
代表者	代表取締役社長 佐藤 孝
資本の額	4,500 百万円
主な事業内容	総合メディア事業会社
当社との関係	当社の「その他の関係会社」
決算期	3 月 31 日

3. 異動前後における株式会社博報堂 DY ホールディングスの所有株式数(議決権の数)および総株主の議決権の数に対する割合

【異動前】

	所有株式数 (議決権の数)	総株主の議決権の数 に対する割合	株主順位
株式会社博報堂 DY ホールディングス	236,928 株 (236,928 個)	49.3%	
【内訳】 株式会社博報堂 DY メディアパート ナーズ	236,928 株 (236,928 個)	49.3%	第 1 位
株式会社博報堂			

【異動後】

	所有株式数 (議決権の数)	総株主の議決権の数 に対する割合	株主順位
株式会社博報堂 DY ホールディングス	281,928 株 (281,928 個)	53.7%	
【内訳】 株式会社博報堂 DYメディアパート ナーズ	236,928 株 (236,928 個)	45.1%	第 1 位
株式会社博報堂	45,000 株 (45,000 個)	8.6%	第 3 位

- (注) 1. 議決権を有しない株式として発行済株式数から控除した株式数 9,144 株
 2. 2008 年 11 月 30 日現在の発行済株式総数 489,423 株
 3. 第三者割当増資により増加する予定の株式数 45,000 株
 4. 株式会社博報堂 DY メディアパートナーズおよび株式会社博報堂は、ともに株式会
 社博報堂 DY ホールディングの子会社であります。

4. 異動予定日

2009 年 2 月 23 日

5. 今後の見通し

当社は、今後も様々な施策の実施を通じて、当社グループ事業の一層の拡大に努めてまいり
 ます。

以 上